碧南市公共施設等総合管理計画市民会議（第２回）　会議録

１　日時

令和８年１０月２５日（日）　午前１０時から１２時１０分まで

２　場所

碧南市役所　２階　大会議室

３　出席者

(1) 市民会議委員　２０名（委員数２１名）

(2) 傍聴者　２名

(3) 事務局及び所管課　職員４名

４　議事次第

(1) あいさつ（生田部長）

(2) 前回の振り返り（小林先生）

(3) 追加資料の説明（財政課）

(4) グループワーク（自己紹介・意見交換）

(5) 各グループによる発表及び質疑応答

(6) まとめ・次回への宿題

５　市民会議の要旨

(1) あいさつ

＜生田部長＞

・議論を深めるためのデータ資料を用意した。

・令和７年度の経常収支比率は100.1%となっており、非常に厳しい状況。公共施設のあり方について議論を深めていただきたい。

(2) 会議内容

ア　前回の振り返り＜小林委員長＞

・前回の議論では、10%削減という数字への異論や更なる削減を求める声など様々あったが、公共施設の削減自体は必要であるという点でおおむね共通認識が得られた。

・ 一方で、判断基準となるデータ（人口推計や面積算出根拠）の正確性や透明性を求める声があり、本日事務局が追加資料を用意した。

イ　追加配布資料の説明＜財政課長＞

・床面積の比較：碧南市の一人当たり床面積は3.77㎡（愛知県下9位）。目標値の出し方は自治体により異なるが、本市は床面積10%削減を掲げる。

・施設別維持管理費：歳入（利用料等）から歳出を引いた実質維持費の説明。市民病院は約４５億円の維持費。

・施設利用率：臨海体育館などは高いが、20%程度の施設も存在。

・人口推計：国立社会保障・人口問題研究所の推計に基づき、2050年には64,000

人（11.6%減）になると予測。

・将来人口の推移：「まち・ひと・しごと」推計と「社人研」推計、「総合計画」推計の３種類を比較説明。本計画は、客観的な推計値として社人研推計を採用。

・ 財政状況（決算カード）：実質単年度収支はマイナス 27 億円の赤字経営。経常収支比率 100.1%の状況は、経常的な収入が義務的な支出で消える「異常な状況」であり、新たな投資や緊急の施策に回せる財源がない。

【主な質疑】

委員： 基準財政需要額は施設数で変わるのか？

回答（市）： 学校数、児童・生徒数、学級数、人口、都市公園の面積などは算定に入るが、公共施設数は入っていないので変わらない。かつての余剰財源で市民に還元してきた施設・サービス（ゴミ袋無料等）の維持経費が、現在の財政を圧迫している。

(3) 意見交換等（削減方法）

■ A グループ

意見：「区民館」と「公民館」の整理が必要。区民館の機能を公民館へ集約することで、適正な管理運営と公民館の利用率向上を図るべき。

理由：地区運営の区民館は利用料や運用が公表されておらず曖昧で市から 9 割の補助が出ている。公民館へ集約し、交通（くるくるバス）を充実させるべき。

その他意見：空き家の利活用、本計画変更箇所等の「見える化」を要望。

■ B グループ

意見：市民ボランティアの活用。稼働率 30%以下の施設は廃止。民間ノウハウの活用（市民病院の売却検討含む）。削減目標 10%は少ない、絶対無くせない施設以外は検討対象にしていく。赤字幅を公表し、市民に「いらないのではないか」と言わせるほどの情報開示が必要。責任の所在（市長・議会）も明確にすべき。

その他意見：現在示されている単年度会計だけでなく、数年単位の会計を出し、今までの推移がわかるように要望。そのために企業会計を導入してもらいたい。

■ C グループ

意見：「10%削減」を目的化せず、中長期的な支出抑制を大目標に置く。
面積だけでなく、運営費（空調の個別化等）の削減も検討すべき。デジタル化に合わせた機能転換や、合意形成プロセスのルール化が必要。

その他意見：「活気ある街」「住み続けたくなる街」といった、人口減少を抑制するための前向きな将来目標を掲げることが、計画への共感につながる。

■ D グループ

意見：「円滑な統廃合は不可能」という前提に立ち、明確な判断基準（利用率・維持費等）を定めるべき。施設の建替えが必要な場合は、自前で建てず企業に建てさせて家賃で借りる手法（PFI 等）の検討。

■ E グループ

意見：誰にでも分かるデータ（年齢別人口推移や負債状況）で市民の理解を得ることが最優先。利用率の極めて低い施設の統合。将来的には小中学校区での機能集約。統廃合によって不便になる高齢者への交通手段の確保。

(4) まとめと次回への宿題

■ 削減に対する多様な観点： 「10%という数字にこだわらず、もっと削減を目指すべき」という意見や、一方で「数字そのものを目的化せず、時代の変化に合わせた機能や役割（デジタル化や立地など）を議論した上で、規模を縮小・統合すべき」といった、コスト抑制と機能維持の両面から活発な意見が出された。

■ 円滑な実施への現実的な視点： 議論の中で「円滑には進まない」という現実的な指摘があった。現在利用している市民がいる以上、移転や廃止には必ず不満が出る。しかし、このままでは財政が立ち行かなくなるという危機感を共有した上で、トータルで支出を抑制するために「施設を減らす」という手段をどう進めるかが重要である。

■ 民間活力の活用： 民間に売却する、あるいは民間企業に建物を建てさせて市が家賃を払う方式など、民間の力を活用して一度に大きな資金が出ていくのを抑える手法についても、今後の方向性として意見が出た。

＜次回までの宿題＞

宿題１：どのようにすれば市民の理解が進むか。

委員の皆様からも「ここに来るまで知らなかった情報が多い」という声があった。市民が納得し、理解を得るためにはどのような説明や工夫が必要か。

宿題 2：提示されている基本方針（統合・複合・廃止、民間活力、機能転換）で進めて良いか。あるいは、もっと詳しく書き込むべきことはないか。

＜生田部長＞

施設の運営費削減やあり方の見直し、時代に合った施設の検討など、将来に向けた多様な提案を当然のこととして受け止める。２０億円ずつ貯金が減り続け、令和 10 年度末には貯金が底をつく予測。事務局としてはこの危機感を持って提案している。次回は、将来に向けた時間的なスケジュール感を踏まえた議論を期待する。

次回日程：11 月 14 日（土）開催予定